



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社
 コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 圭一
 (氏名) 水口 隆則

TEL 06-6231-9917

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,052	5.7	1,275	12.9	1,279	12.7	855	17.3
26年3月期第3四半期	5,727	7.5	1,129	10.9	1,135	12.6	729	15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.26	28.20
26年3月期第3四半期	24.16	23.99

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,407	5,598	66.5
26年3月期	8,233	5,501	66.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,592百万円 26年3月期 5,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.75	—	12.25	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施いたしました。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年3月期(予想)の年間配当金合計は27円00銭(第2四半期末12円00銭、期末15円00銭)となります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,120	6.3	1,555	11.9	1,550	10.6	988	12.1	32.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	31,840,000 株	26年3月期	31,840,000 株
27年3月期3Q	1,849,216 株	26年3月期	1,561,616 株
27年3月期3Q	30,257,905 株	26年3月期3Q	30,180,994 株

(注)当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策により、引き続き緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、急激な円安に伴う輸入物価上昇による消費低迷、新興国をはじめとした景気の下振れリスクなどを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、高齢化による需要の増加に加えて、院内感染や医療事故防止のための医療用消耗品は、ニーズが底堅く、国内外で需要拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長に寄与し得る産業として期待され、「健康・医療戦略推進法」及び「独立行政法人日本医療研究開発機構法」の公布、保険外併用療養費制度の拡大推進を促す規制緩和の取り組み等により、国内医療機器産業の発展を促す環境は整いつつあります。

しかしながら、平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」により規制緩和が進み、国内外の異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競争が予想されます。また、製造販売業者に対し、製造販売後の安全体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を要求され、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

① 売上高

売上高は6,052百万円（前年同期比5.7%増）となりました。これは、主力の吸引器関連において病棟用の吸引器であるキューインポット及び注入器関連において特定保険医療材料である新型PCAセットが好調に推移したこと等によるものです。

② 営業利益

営業利益は1,275百万円（前年同期比12.9%増）となりました。これは、主として売上の拡大により売上総利益が増加したこと等によるものです。

③ 経常利益

経常利益は1,279百万円（前年同期比12.7%増）となりました。これは、主として営業利益が増加したこと等によるものです。

④ 四半期純利益

四半期純利益は855百万円（前年同期比17.3%増）となりました。これは、主として経常利益が増加したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、143百万円増加し5,810百万円となりました。これは、主として製品が110百万円、現金及び預金が76百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が220百万円、原材料が70百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて30百万円増加し2,597百万円となりました。これは、主として有形固定資産が38百万円増加したこと等によるものです。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、74百万円増加し2,525百万円となりました。これは、主として未払法人税等が122百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円減少したものの、短期借入金が290百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、3百万円増加し283百万円となりました。これは、主として長期未払金（固定負債「その他」）が17百万円減少したものの、長期借入金が21百万円増加したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、96百万円増加し5,598百万円となりました。これは、主として自己株式の取得により自己株式が415百万円増加し、繰越利益剰余金が剰余金の配当により367百万円減少したものの、四半期純利益を855百万円計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、平成26年3月期決算短信(平成26年5月14日公表)に記載いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

○ 減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、新製品上市に伴う設備投資及び既存製品の品質及び生産活動の見直しに関する中期的な施策の策定を契機として、減価償却方法について再度検討した結果、医療機器市場の安定的な需要の推移と市場の寡占化により安定的な需要を獲得しており、当社の有形固定資産は、今後も設備の稼働状況の平準化が見込まれることから、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ27,381千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,267	1,883,308
受取手形及び売掛金	2,490,467	2,711,230
製品	683,246	572,812
仕掛品	51,335	61,787
原材料	234,117	304,211
繰延税金資産	196,285	196,285
その他	63,889	93,716
貸倒引当金	△13,318	△13,318
流動資産合計	5,666,291	5,810,034
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	769,274	775,108
土地	1,197,677	1,197,677
その他(純額)	334,442	367,393
有形固定資産合計	2,301,394	2,340,179
無形固定資産	93,261	84,344
投資その他の資産		
投資有価証券	6,263	7,573
繰延税金資産	48,948	48,482
その他	136,022	135,936
貸倒引当金	△19,000	△19,000
投資その他の資産合計	172,234	172,991
固定資産合計	2,566,890	2,597,515
資産合計	8,233,182	8,407,550

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,830	891,442
短期借入金	210,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	318,423	230,766
未払法人税等	300,876	177,933
未払費用	292,102	346,732
賞与引当金	—	51,900
その他	430,883	327,214
流動負債合計	2,451,114	2,525,988
固定負債		
長期借入金	248,168	270,000
その他	32,089	13,521
固定負債合計	280,257	283,521
負債合計	2,731,372	2,809,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	486,720	505,204
利益剰余金	4,612,155	5,099,510
自己株式	△94,558	△509,958
株主資本合計	5,500,192	5,590,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	1,408
評価・換算差額等合計	565	1,408
新株予約権	1,052	6,000
純資産合計	5,501,809	5,598,039
負債純資産合計	8,233,182	8,407,550

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,727,963	6,052,785
売上原価	2,766,624	2,900,500
売上総利益	2,961,339	3,152,285
販売費及び一般管理費	1,832,205	1,876,934
営業利益	1,129,133	1,275,350
営業外収益		
受取利息	401	377
受取配当金	151	191
受取補償金	2,312	5,042
為替差益	1,151	2,727
保険解約返戻金	3,245	—
倉庫移転負担金	3,176	—
その他	1,404	2,390
営業外収益合計	11,844	10,730
営業外費用		
支払利息	4,900	3,246
新株予約権発行費	—	2,222
その他	620	806
営業外費用合計	5,521	6,276
経常利益	1,135,456	1,279,804
特別損失		
固定資産除却損	903	4,500
特別損失合計	903	4,500
税引前四半期純利益	1,134,553	1,275,304
法人税等	405,262	420,150
四半期純利益	729,290	855,154

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第3四半期累計期間にて415,399千円増加し、当第3四半期会計期間末において509,958千円となっております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の製品群別に記載しております。

① 生産実績

製品群	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
吸引器関連	1,564,373	+1.2
注入器関連	801,158	△1.8
電動ポンプ関連	100,174	+63.6
手洗い設備関連	197,316	△15.4
その他	163,048	+62.3
合計	2,826,071	+2.5

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

製品群	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
吸引器関連	3,671,087	+4.6
注入器関連	1,586,273	+10.2
電動ポンプ関連	124,599	+166.9
手洗い設備関連	463,861	△14.5
その他	206,963	+9.9
合計	6,052,785	+5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。